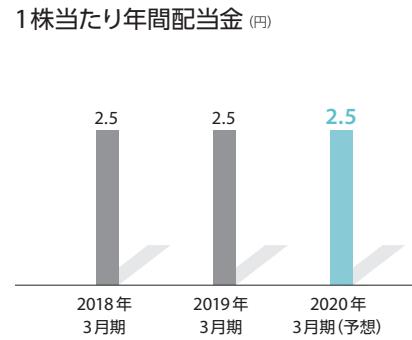
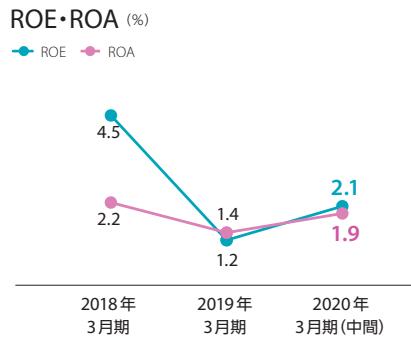
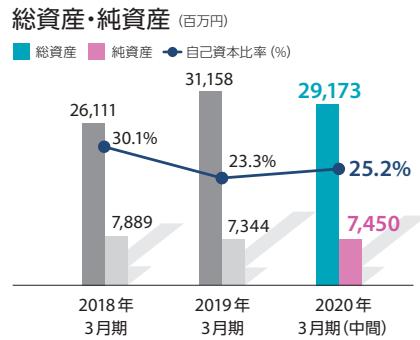
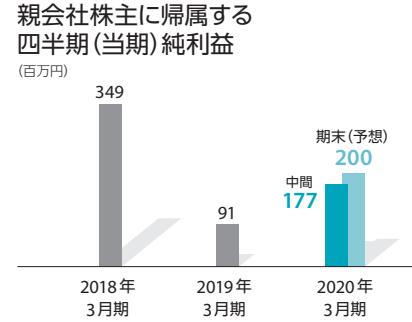
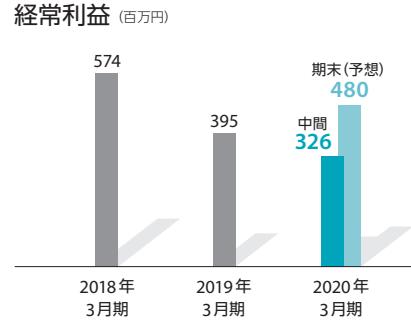
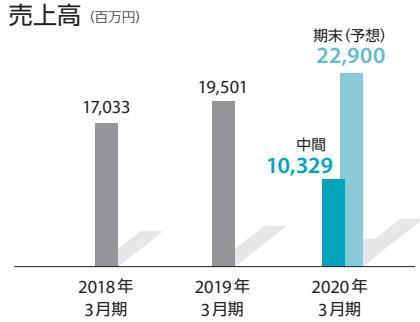




第21期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
 ※2. 2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っています。
 ※3. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。



カスタマーサクセスに向けた活動の強化と新たなビジネスにグループ全体で取り組み一層の持続的成長を図ります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しについてご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

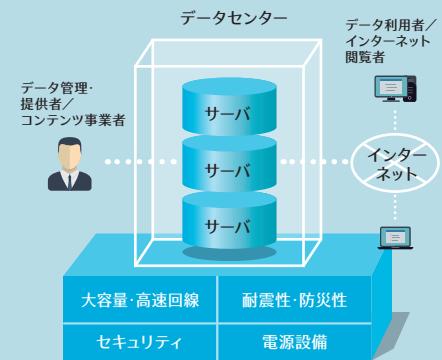
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 2020年3月期上期の業績について教えてください。

2020年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比14.6%増の10,329百万円、営業利益が同43.7%増の407百万円、経常利益が同56.3%増の326百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同63.5%増の177百万円と好調に推移しました。国立研究機関向けの「高火力コンピューティング」(専用サーバ)^{※1}が増収に大きく寄与したほか、市場が拡大している「VPS・クラウド」も順調に伸びています。また、前期に受注した「政府衛星データ」案件^{※2}による売上貢献もありまし

た。利益面でも、事業拡大に伴って減価償却費やリース料、人件費などが増加したものの、増収により吸収して増益を実現できました。特に評価すべきポイントは、AIやディープラーニングなどを中心に需要が伸びてきた「高火力コンピューティング」がしっかりと業績に寄与してきたことや、それに伴って収益性の改善が図られてきたところにあると認識しています。

Q. 「高火力コンピューティング」サービスが評価されている主な理由は何でしょうか？

大容量・高品質が最大の要因ですが、とりわけ大量のGPU

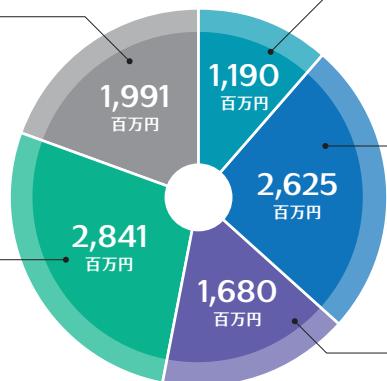
サーバを短期に大量に提供できる事業者が国内には少ないことがアドバンテージとなっています。さらには、データセンターの規模や省エネルギー性、現地における対応力、それらがすべて相まって受注につながったと言えるでしょう。AIやディープラーニングは今後ますます成長する分野であり、当社ならではのポジショニングにより、ほかの研究機関や企業向けにも展開する余地は大きいと期待できます。また、当社の石狩データセンターで稼働するクラウド型のスーパーコンピュータシステムが、2019年6月、処理性能ランキング「TOP500」の上位にランクイン（世界54位を獲得）しました。知名度や信用力をさらに高め、今後の事業拡大に結びつけていきたいと考えています。

Q. 一方、課題として認識していることはありますか？

「VPS・クラウド」の伸びのさらなる加速です。現在のクラウド市場に目を向けると、グーグルやアマゾン、マイクロソフトといった外資系大手の数社が市場の伸びをけん引しており、それ以外は総じて後塵を拝する構造となっています。当社は比較

第21期 中間期 サービス別売上高

- **その他サービス**
政府衛星データ案件売上の計上等が寄与
前年同期比 30.8% 増 ▲
- **VPS・クラウドサービス**
VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図る
前年同期比 9.4% 増 ▲



- **ハウジングサービス**
首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続く
前年同期比 11.3% 減 ▼
- **専用サーバサービス**
前第4四半期から提供開始した高火力コンピューティングサービスの大口案件等が貢献
前年同期比 36.3% 増 ▲
- **レンタルサーバサービス**
機能改善等を継続して着実にユーザ数を積み増す
前年同期比 3.4% 増 ▲

的、健闘しているほうではありますが、マーケティング面をさらに強化し成長に拍車をかけるチャンスは十分にあります。特に「カスタマーサクセス」、すなわち、お客様を成功に導くサービスをいかに提供していくのかを最優先に考え、差別化を図るのが成功のカギを握ると捉えています。

Q. 今後の成長に向けた取り組みでは、どのような成果がありましたか？

大きな成果と言えるのは、ソフトバンク株式会社の子会社BBIX株式会社との合併会社「BBSakura Networks株式会社」を2019年8月に設立し、第5世代移動通信システム(5G)を見据えたモバイルネットワークソリューション提供の世界展開をスタートさせたことです。モバイル回線はIoTには欠かせないものですが、IoTに最適化された通信インフラサービスが少ないのが現状です。特に今後は5Gを見据えたサービスの開発が急務となっています。新会社「BBSakura Networks」では、当社の持つ技術力やクラウド基盤をベースに、モバイルネットワークソリューションを開発し、BBIXを通じて国内外の

通信事業者を提供していく予定です。すなわち、当社のソフトウェア開発力と、BBIXのネットワークおよび販売力を融合するところに狙いがあり、よりスピード感を持って世界へ展開していくうえで、双方にメリットをもたらす戦略と言えます。

また、前期に受注した「政府衛星データ」案件である衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」も順調に進展しています。2019年9月にはVer1.2をリリース。シーン検索機能の強化や、地図内の特定の場所のスクリーンショット取得やデータ検索など新たな機能を追加しました。また、衛星データの活用に向けた教育プログラムなどにも取り組んでいます。「Tellus」のユーザー数は10,000件を超え、アプリケーションの開発環境への申し込みも今後さらに増えていくことが予想されます。政府の衛星データを無償で使える仕組みは、日本では「Tellus」しかありません。気象や交通情報はもちろん、農業や漁業、エネルギーなど幅広い産業分野での活用が期待されており、当社は新たな産業振興を推進するプラットフォームとして貢献する考えです。特に、2021年の完全民営化に向けて事業をどう立ち上げていくのか、他社とも連携しながら、さまざまな可能性を追求していきます。

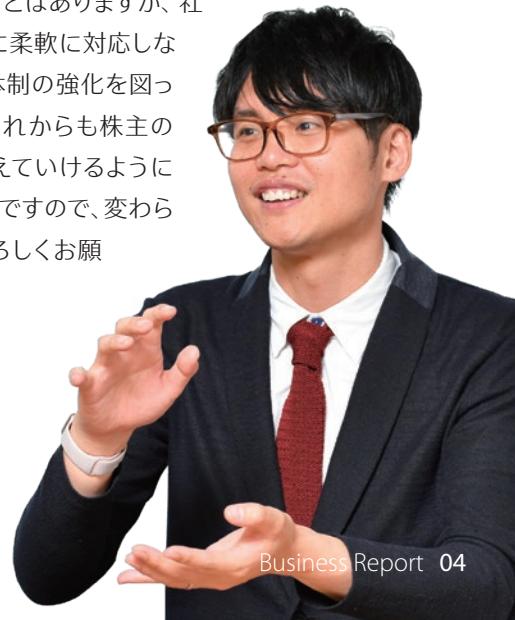
Q. 通期業績の見通しとその考え方について教えてください。

2020年3月期の連結業績予想については、期初予想を据え置き、売上高は前期比17.4%増の22,900百万円、営業利益は同26.9%増の720百万円、経常利益は同21.3%増の480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同118.2%増の200

百万円と増収増益を見込んでいます。上期に引き続き、「高火力コンピューティング」や「VPS・クラウド」を中心に伸ばしていく方針です。利益面では、既存設備のリニューアルなど競争力強化のための投資を行います。増収によりその費用を賄う見通しです。また、年間配当については、前期と同水準の1株当たり2.5円を予定しています。成長投資の時期にあることから、引き続き安定配当重視となりますが、今後、利益成長が軌道に乗ってくれば増配も検討していきます。

Q. 株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

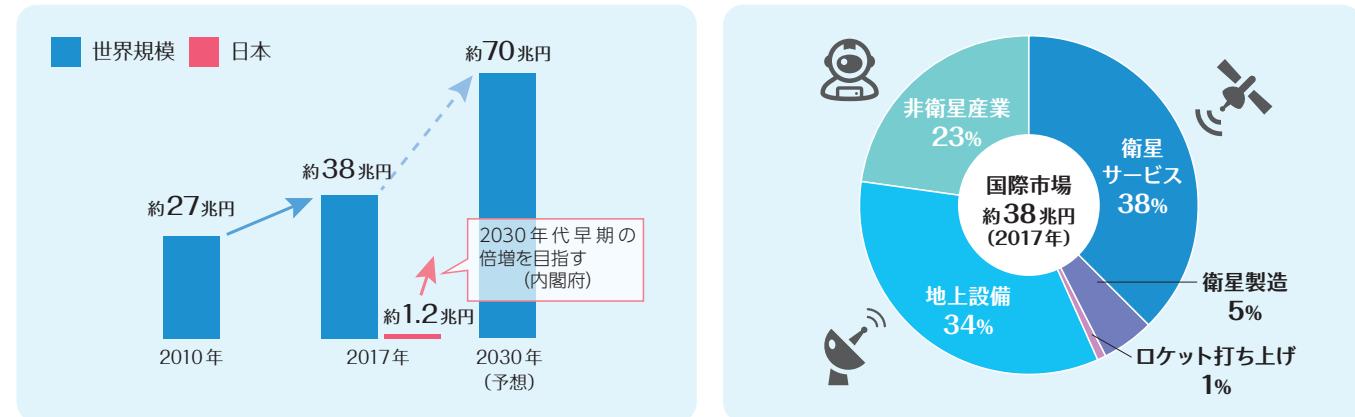
当社は、今後の事業拡大に向けてインフラや設備などに積極的に投資を行ってきましたが、同時に人材の確保や育成にも力を入れてきました。特に、働き方やキャリア形成の考え方が多様化しているなかで、個々人にとって働きやすく満足できる環境づくりを丁寧に進めていくことが事業の成功、ひいては持続的な企業成長の基盤になっていくものと確信しています。最近では、そのような取り組みこそが、長期的な企業価値の差を生み出すものと評価される投資家の方々も増えてきました。まだまだやるべきことはありますが、社会の変化やニーズに柔軟に対応しながら、組織能力や体制の強化を図っていく考えです。これからも株主の皆様のご期待に応えていけるように取り組んでいく所存ですので、変わらぬご支援のほどよろしくお願い致します。



※1. 高性能な物理サーバをクラウドのようなシンプルな手順で利用でき、大量の計算資源を高いパフォーマンスで利用できる当社独自のサービスです(2016年9月に提供開始)。
 ※2. 2018年5月に経済産業省と委託契約を締結した「平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」によるもので、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレイスの創出などが目的です。当社は、衛星データなどを扱いやすい環境で利用できるプラットフォーム「Tellus（テルース）」を提供するとともに、その開発と利用促進を目的としたアライアンス「xData Alliance（クロスデータアライアンス）」の組成にも取り組んでいます。

2017年5月発表の内閣府資料「宇宙産業ビジョン2030」では、これからの宇宙ビジネスのポイントの一つとして、「宇宙技術の革新とビッグデータ・AI・IoTによるイノベーションの結合。小型化等を通じたコスト低下による宇宙利用の裾野拡大。」が挙げられています。当社は経済産業省から受託運用する衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」により、衛星データの民間利用を促進することで、宇宙ビジネスによる新たな価値創造と豊かな社会の実現に貢献していきます。

宇宙ビジネスの市場規模と内訳



※出典:sorabatake.jp 世界規模はState of the Satellite Industry Report(2018年6月)、日本は宇宙政策委員会宇宙産業振興小委員会(内閣府)「宇宙産業ビジョン2030」を元にsorabatakeが作成。

衛星データの活用事例と可能性

自動走行

機械の位置を監視し、農機、建機などの自動走行を支援する。



ナビゲーション

スマートフォンアプリやカーナビなど、位置情報を基にしたサービスを提供する。



マーケティング

実店舗の近くを通る際にクーポンや通知を配信することができる。

物流・運行効率化

乗り物の位置を把握して、利用者への配車・運行・物流の効率化を図る。



1
人工衛星で高精度な位置情報を検出する

圏外での位置情報

山岳地帯など電波が届かない場所でも自分の位置を把握することができる。



宅配

配達の状態をリアルタイムで把握することで、希望の位置に荷物を運ぶことができる。



郵便

住所がなくても、位置情報を把握することで荷物を届けられる。



ゲーム

位置情報ゲームに利用する。



防災・防衛

観測データから地上の様子を把握し、防災・防衛に役立てる。



農作物の生育予測

農作物の生育状況を把握し、営農計画を効率的に行う。



疫病監視

地上データと組み合わせ、蚊の発生箇所を予測して疫病の感染を監視する。



紫外線・大気汚染情報

紫外線の強さ・大気汚染情報を伝える。



2
人工衛星で地球を
広範囲に調べる

資産調査

土地の肥沃度や石油残量を予測してファイナンスの審査用のデータとして利用する。



インフラ監視

土木建築の劣化や漏水検知など、インフラの状態を監視する。



魚群探査、養殖監視

海水温やプランクトンの発生を監視し、魚群の位置等を予測・把握する。



建設・不動産

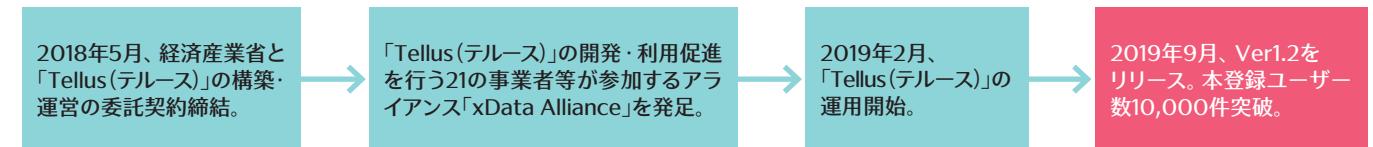
建設予定地や空き家の状況をいち早く把握して見立てに活かす。



当社の取り組み状況

これまで日本では政府衛星データは一般的に利用しやすい環境にはなく、衛星データの加工には高い専門性や高価な処理設備・ソフトウェアが要求されることから、産業利用は限定的な状況でした。

「Tellus」は、こうした企業や個人の衛星データ利用への参入障壁を取り除くことを目的に、衛星データおよびその分析・アプリケーションなどの開発環境を無料^{*}で提供します。



PwCコンサルティング合同会社と協力し、日本国内の衛星データのビジネス利用を促進する取り組みを開始

2019年10月、衛星データビジネスの創出において数多くの海外実績を持つPwCコンサルティング合同会社と協力し、日本国内の衛星データのビジネス利用を促進するための取り組みとして、輸送・交通・行政・自治体・通信・エネルギー・保険・金融の業界に向けた実践的な衛星データ活用セミナーを開催しました。

「Tellus」の利用者創出へ向けた、衛星データ解析講座の提供を開始

2019年10月、AI開発・データサイエンティスト人材採用・育成サービスを提供する株式会社SIGNATEと一般財団法人リモート・センシング技術センターの協力のもと、衛星データ活用技術者養成講座「Tellus Satellite Boot Camp」の開催、およびeラーニング「Tellus Trainer」を提供開始。これにより衛星データの解析者を育成し、衛星データプラットフォーム「Tellus」の利用者創出を推進していきます。

※ 分析のためのクラウドなどのコンピューティングリソースは原則無料となりますが、上限があります。また民間企業が提供する商業衛星データなどを購入し、「Tellus」上で利用できる機能も今後整備する予定です。

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2019年3月31日現在	当第2四半期 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	9,452	7,914
固定資産	21,706	21,258
有形固定資産	18,928	18,249
無形固定資産	1,025	943
投資その他の資産	1,751	2,066
資産合計	31,158	29,173
負債の部		
流動負債	11,586	10,623
固定負債	12,227	11,099
負債合計	23,814	21,722
純資産の部		
株主資本	7,262	7,348
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	4,243	4,329
自己株式	△ 600	△ 600
その他の包括利益累計額	△ 0	△ 1
非支配株主持分	82	103
純資産合計	7,344	7,450
負債及び純資産合計	31,158	29,173

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888	△ 2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637	△ 1,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 650	△ 1,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,612	5,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,962	4,301

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	9,014	10,329
売上原価	6,469	7,525
売上総利益	2,545	2,803
販売費及び一般管理費	2,261	2,396
営業利益	283	407
営業外収益	29	27
営業外費用	104	109
経常利益	208	326
特別損失	8	15
税金等調整前四半期純利益	200	310
法人税、住民税及び事業税	141	211
法人税等調整額	△ 64	△ 99
法人税等合計	77	112
四半期純利益	122	197
非支配株主に帰属する 四半期純利益	14	20
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	177

■会社概要 (2019年9月30日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	690名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	星野 隆弘

※ 取締役 畑下裕雄、猪木俊宏、廣瀬正佳は、社外取締役です。
※ 監査役 梅木敏行、長谷川浩之、星野隆弘は、社外監査役です。

■株式の状況 (2019年9月30日現在)

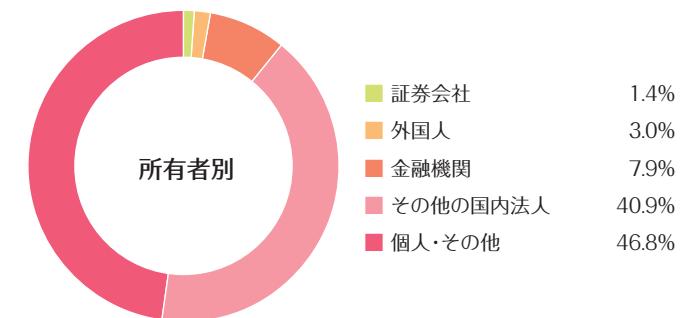
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く)	36,480,056株
株主数	23,733名

■大株主の状況 (2019年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
鷺北 賢	10,960	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,021	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4,785	1.31
さくらインターネット従業員持株会	4,532	1.24
菅 博	4,381	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,366	1.19
萩原 保克	3,352	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	3,158	0.86

※持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。
※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社
田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数等を記載しております。

■株式分布状況 (2019年9月30日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

